

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社富山銀行

【英訳名】 THE TOYAMA BANK LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 齊藤 栄吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市守山町22番地

【電話番号】 (0766)21 - 3535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 五十嵐 郁夫

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	7,751	7,721	2,535	2,459	10,334
経常利益	百万円	588	669	138	139	772
四半期純利益	百万円	581	568	121	99	
当期純利益	百万円					571
純資産額	百万円			21,403	21,141	21,260
総資産額	百万円			396,744	405,395	392,208
1株当たり純資産額	円			365.55	368.98	372.94
1株当たり四半期純利益 金額	円	13.07	10.45	2.68	1.83	
1株当たり当期純利益 金額	円					12.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			4.8	4.9	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	540	3,593			2,435
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,119	3,570			4,825
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,997	275			2,291
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			6,106	5,334	5,588
従業員数	人			400	386	401

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、その他の業務を行っていた富山ビジネスサービス株式会社は、当第3四半期連結会計期間に清算終了しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった富山ビジネスサービス株式会社は、清算終了により関係会社から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	386 [122]
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員124人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	378 [115]
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員117人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、個人消費が持ち直しの動きとなったものの、一部に各種経済対策の終了や見直しによる駆け込み需要の反動の動きがみられ、また、輸出は円高等の影響により横ばい圏内で推移するなど、足踏み状態が続きました。

富山県経済も、個人消費・生産に弱含みの動きがみられるなど、全体としては、依然として厳しい状況が続きました。企業活動においては、製造業では、一般機械、アルミニウム建材、鉄鋼は増加し、繊維は横ばい、半導体関連、紙・パルプは減少しました。非製造業では、建設業は横ばいで推移しましたが、情報サービスは低調に推移しました。

金融面では、日銀の政策金利の誘導目標を受けて短期金利は、0.1%を幾分下回る水準で推移しました。長期金利は、海外金利が上昇したこと等から期初の0.9%台から一時1.2%台まで上昇した後、期末には1.1%台前半の水準となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

主要勘定では、預金は、引き続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前連結会計年度末比13,775百万円増加して当第3四半期連結会計期間末残高は376,006百万円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出金等が増加した結果、前連結会計年度末比1,038百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は269,386百万円となりました。また、有価証券は、金利上昇リスクを回避するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比2,896百万円増加して、当第3四半期連結会計期間末残高は101,473百万円となりました。

損益状況については、経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比76百万円減少して2,459百万円となり、一方、経常費用は、資金調達費用が減少したこと等から、前年同期比77百万円減少して2,319百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1百万円増加して139百万円となり、これに特別利益、特別損失、法人税等を加減した四半期純利益は前年同期比21百万円減少し、99百万円となりました。

セグメントの業績（含セグメント間の内部取引）については、グループ全体として経営全般の効率化と業績の向上に努めた結果、銀行業の経常収益は1,954百万円、セグメント利益（経常利益）は160百万円となりました。リース業の経常収益は556百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

（業績説明）

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は前年同期比11百万円増加して1,451百万円、役務取引等収支は前年同期比27百万円増加して152百万円、その他業務収支は前年同期比14百万円増加して91百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	1,420	18		1,439
	当第3四半期連結会計期間	1,426	24		1,451
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	1,646	30	7	1,661 ⁸
	当第3四半期連結会計期間	1,565	29	5	1,585 ⁴
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	226	12	7	222 ⁸
	当第3四半期連結会計期間	139	5	5	134 ⁴
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	137	0	13	124
	当第3四半期連結会計期間	151	1		152
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	215	2	17	200
	当第3四半期連結会計期間	224	3	3	223
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	77	1	4	75
	当第3四半期連結会計期間	73	1	3	70
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	70	8	0	77
	当第3四半期連結会計期間	86	6	0	91
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	666	8	4	669
	当第3四半期連結会計期間	614	6	4	616
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	596		3	592
	当第3四半期連結会計期間	528		4	524

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は前年同期比23百万円増加して223百万円、役務取引等費用は前年同期比4百万円減少して70百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	215	2	17	200
	当第3四半期連結会計期間	224	3	3	223
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	65	0	13	51
	当第3四半期連結会計期間	52	0	0	52
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	68	2	0	70
	当第3四半期連結会計期間	69	3	0	71
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	30			30
	当第3四半期連結会計期間	40			40
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	5			5
	当第3四半期連結会計期間	5			5
うち保護預かり・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	0			0
	当第3四半期連結会計期間	0			0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	18	0	3	15
	当第3四半期連結会計期間	18	0	3	15
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	77	1	4	75
	当第3四半期連結会計期間	73	1	3	70
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	10	1	0	11
	当第3四半期連結会計期間	10	1	0	12

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	366,271	1,141	620	366,792
	当第3四半期連結会計期間	375,302	1,303	599	376,006
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	111,119		148	110,971
	当第3四半期連結会計期間	115,677		126	115,550
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	254,499		472	254,027
	当第3四半期連結会計期間	259,006		472	258,534
うちその他	前第3四半期連結会計期間	651	1,141		1,793
	当第3四半期連結会計期間	618	1,303		1,921
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	366,271	1,141	620	366,792
	当第3四半期連結会計期間	375,302	1,303	599	376,006

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行の国内店及び国内子会社の円建取引であります。

「国際業務部門」とは、当行の国内店の外貨建取引であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 相殺消去額は、当行及び子会社相互間における取引を相殺消去額として記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	269,477	100.00	269,386	100.00
製造業	50,557	18.76	51,659	19.18
農業、林業	2,857	1.06	3,060	1.14
漁業				
鉱業、採石業、砂利採取業	157	0.06	155	0.06
建設業	20,400	7.57	20,476	7.60
電気・ガス・熱供給・水道業	1,473	0.55	950	0.35
情報通信業	2,259	0.84	2,228	0.83
運輸業、郵便業	10,464	3.88	9,091	3.37
卸売業、小売業	28,603	10.61	29,279	10.87
金融業、保険業	6,870	2.55	8,004	2.97
不動産業、物品賃貸業	16,645	6.18	16,558	6.15
各種サービス業	22,259	8.26	25,018	9.29
地方公共団体	47,178	17.51	44,889	16.66
その他	59,748	22.17	58,014	21.53
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	269,477		269,386	

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内子会社であります。

「海外及び特別国際金融取引勘定分」については当行は該当ありません。

2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,862百万円（前年同期比246百万円の収入の増加）の収入となりました。これは主として銀行業において、コールローン等が4,390百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,874百万円（前年同期比1,465百万円の収入の増加）の支出となりました。これは、有価証券の取得による支出5,719百万円が、有価証券の売却による収入1,561百万円や償還による収入2,305百万円を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、136百万円（前年同期比2,247百万円の収入の減少）の支出となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

現金及び現金同等物の増減状況

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、5,334百万円（前年同期比772百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境が依然厳しい中、地元企業への円滑な資金供給を通じ地域経済の活性化をはかるという地域金融機関の役割を果たすため、経営の効率化を高めて収益性を改善するとともに、資産内容等健全性確保や法令等遵守・顧客保護等の各種リスク管理の態勢強化を図ることが求められています。

このような中、当行は、第三次中期経営計画（「富山銀行iプロジェクト」）のもと「収益性、健全性、効率性、成長性、全てのバランスよき追及」を経営の基本方針・目標として取り組み、「とやま県の皆さまを愛し、皆さまから愛される銀行」、「絶えず業務のInnovation（=革新）を行い、前進する銀行」、「お客様に対して、他にはない独自の付加価値を提供する銀行」を目指し、ステークホルダー（お客様・地域・株主・従業員等利害関係人）との相互信頼関係を確立することにより、それぞれの期待に応え愛される銀行、地域と共に成長・発展する銀行を目指して参ります。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
優先株式	10,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,444,000	54,444,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	54,444,000	54,444,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		54,444		6,730,803		5,690,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,130,000	54,130	
単元未満株式	普通株式 219,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	54,444,000		
総株主の議決権		54,130	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富山銀行	高岡市守山町22番地	95,000		95,000	0.17
計		95,000		95,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	214	202	203	200	195	187	179	158	155
最低(円)	195	187	188	185	176	170	150	145	138

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役相談役	取締役会長	高柳卓三	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9,530	8,769
コールローン及び買入手形	13,500	4,100
買入金銭債権	720	840
有価証券	³ 101,473	³ 98,577
貸出金	¹ 269,386	¹ 268,347
外国為替	228	512
リース債権及びリース投資資産	4,084	4,515
その他資産	2,673	2,613
有形固定資産	² 4,579	² 4,677
無形固定資産	272	254
繰延税金資産	1,186	928
支払承諾見返	1,761	1,785
貸倒引当金	4,002	3,714
資産の部合計	405,395	392,208
負債の部		
預金	376,006	362,231
借入金	3,533	3,470
外国為替	0	1
その他負債	1,500	1,853
賞与引当金	-	124
退職給付引当金	505	512
役員退職慰労引当金	150	173
睡眠預金払戻損失引当金	15	19
偶発損失引当金	45	42
再評価に係る繰延税金負債	734	734
支払承諾	1,761	1,785
負債の部合計	384,253	370,947
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,167	5,870
自己株式	36	35
株主資本合計	18,551	18,255
その他有価証券評価差額金	503	1,016
土地再評価差額金	997	997
評価・換算差額等合計	1,501	2,013
少数株主持分	1,088	991
純資産の部合計	21,141	21,260
負債及び純資産の部合計	405,395	392,208

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	7,751	7,721
資金運用収益	5,148	4,878
(うち貸出金利息)	3,956	3,789
(うち有価証券利息配当金)	1,158	1,058
役務取引等収益	643	662
その他業務収益	1,918	2,125
その他経常収益	40	55
経常費用	7,163	7,051
資金調達費用	717	464
(うち預金利息)	681	428
役務取引等費用	233	223
その他業務費用	1,727	1,593
営業経費	4,107	4,055
その他経常費用	377	714
経常利益	588	669
特別利益	240	12
貸倒引当金戻入益	198	-
償却債権取立益	41	12
特別損失	7	15
固定資産処分損	7	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
税金等調整前四半期純利益	820	666
法人税、住民税及び事業税	32	17
法人税等調整額	184	24
法人税等合計	216	6
少数株主損益調整前四半期純利益		673
少数株主利益	22	105
四半期純利益	581	568

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	820	666
減価償却費	352	295
貸倒引当金の増減()	382	287
賞与引当金の増減額(は減少)	91	124
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	1	4
偶発損失引当金の増減額(は減少)	19	3
資金運用収益	5,148	4,878
資金調達費用	717	464
有価証券関係損益()	86	222
為替差損益(は益)	9	2
固定資産処分損益(は益)	7	4
貸出金の純増()減	4,733	1,038
預金の純増減()	8,628	13,775
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	229	63
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	160	1,016
コールローン等の純増()減	4,049	9,280
外国為替(資産)の純増()減	170	283
外国為替(負債)の純増減()	4	0
リース債権及びリース投資資産の純増()減	307	430
資金運用による収入	4,949	4,670
資金調達による支出	792	584
その他	62	149
小計	549	3,619
法人税等の支払額	8	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	540	3,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	15,414	14,252
有価証券の売却による収入	2,342	6,151
有価証券の償還による収入	11,113	4,749
有形固定資産の取得による支出	222	223
有形固定資産の売却による収入	61	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,119	3,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,221	-
配当金の支払額	220	271
少数株主への配当金の支払額	3	3
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,997	275
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417	254
現金及び現金同等物の期首残高	5,688	5,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,106	5,334

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 富山ビジネスサービス株式会社は清算終了により子会社に該当しなくなったことから、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,264百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>7,184百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,888百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,554百万円</p> <p>3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、1,961百万円であります。</p>	破綻先債権額	2,264百万円	延滞債権額	7,184百万円	3ヵ月以上延滞債権額	44百万円	貸出条件緩和債権額	1,888百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>7,738百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>1,970百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,428百万円</p> <p>3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、1,770百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,820百万円	延滞債権額	7,738百万円	3ヵ月以上延滞債権額	76百万円	貸出条件緩和債権額	1,970百万円
破綻先債権額	2,264百万円																
延滞債権額	7,184百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	44百万円																
貸出条件緩和債権額	1,888百万円																
破綻先債権額	1,820百万円																
延滞債権額	7,738百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	76百万円																
貸出条件緩和債権額	1,970百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、株式等償却299百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額567百万円、株式等償却103百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>9,641</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>2,607</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,106</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	9,641	普通預け金	578	定期預け金	2,607	その他預け金	348	現金及び現金同等物	6,106	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>9,530</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>3,210</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,334</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	9,530	普通預け金	598	定期預け金	3,210	その他預け金	388	現金及び現金同等物	5,334
現金預け金勘定	9,641																				
普通預け金	578																				
定期預け金	2,607																				
その他預け金	348																				
現金及び現金同等物	6,106																				
現金預け金勘定	9,530																				
普通預け金	598																				
定期預け金	3,210																				
その他預け金	388																				
現金及び現金同等物	5,334																				

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	54,444
合計	54,444
自己株式	
普通株式	98
合計	98

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	135	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	5,806	1,909	36	7,751		7,751
(2) セグメント間の内部 経常収益	26	15	56	97	(97)	
計	5,832	1,924	92	7,849	(97)	7,751
経常利益	541	28	13	583	4	588

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業務
- (2) リース業・・・リース業務
- (3) その他事業・・・保証業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは銀行業務を基礎とした金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務・内国為替業務・外国為替業務等を行っております。「リース業」はリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	5,916	1,769	7,686	34	7,721		7,721
セグメント間の内部 経常収益	69	14	84	26	110	110	
計	5,985	1,784	7,770	61	7,831	110	7,721
セグメント利益	603	111	714	6	721	52	669

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 52百万円には、セグメント間取引消去 52百万円が含まれております。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(追加情報)

第1四半連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸出金	269,386		
貸倒引当金(＊)	3,813		
	265,572	267,958	2,385

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

- 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債	2,245	2,332	86
短期社債			
社債	2,440	2,479	38
その他	6,959	5,845	1,114
合計	11,645	10,656	988

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,578	5,129	448
債券	64,064	64,878	813
国債	25,515	25,666	150
地方債	1,502	1,552	50
短期社債			
社債	37,046	37,659	612
その他	18,106	18,390	283
合計	87,749	88,397	648

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上価額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、103百万円(うち、株式103百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第3四半期連結会計期間末時点の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、30%以上50%未満下落し、過去の一定期間の終値の平均価額が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を原則として減損処理することとしております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(貸貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

貸貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	368.98	372.94

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	13.07	10.45

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	581	568
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	581	568
普通株式の期中平均株式数	千株	44,472	54,348

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	2,535	2,459
資金運用収益	1,661	1,585
(うち貸出金利息)	1,321	1,259
(うち有価証券利息配当金)	330	315
役務取引等収益	200	223
その他業務収益	669	616
その他経常収益	4	34
経常費用	2,397	2,319
資金調達費用	222	134
(うち預金利息)	210	123
役務取引等費用	75	70
その他業務費用	592	524
営業経費	1,383	1,338
その他経常費用	1	251
経常利益	138	139
特別利益	66	4
貸倒引当金戻入益	46	
償却債権取立益	19	4
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	204	144
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	91	12
法人税等合計	96	17
少数株主損益調整前四半期純利益		126
少数株主利益又は少数株主損失()	13	26
四半期純利益	121	99

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、株式等償却92百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額222百万円、株式等償却22百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,861	662	12	2,535		2,535
(2) セグメント間の内部 経常収益	8	4	17	30	(30)	
計	1,869	667	29	2,566	(30)	2,535
経常利益(は経常損失)	108	7	18	81	56	138

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業務
- (2) リース業・・・リース業務
- (3) その他事業・・・保証業務等

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	1,897	551	2,448	11	2,459		2,459
セグメント間の内部 経常収益	56	4	61	3	65	65	
計	1,954	556	2,510	15	2,525	65	2,459
セグメント利益	160	29	190	0	191	51	139

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保証業務を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 51百万円には、セグメント間取引消去 51百万円が含まれております。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	2.68	1.83

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	121	99
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る四半期 純利益	百万円	121	99
普通株式の 期中平均株式数	千株	45,187	54,347

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第85期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 135百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は第三者割当増資による新株発行に関する払込手続きを平成22年1月20日に完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社富山銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。